

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2021/12/31	2022/1/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,791.71	28,124.28	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	36,338.30	35,911.81	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.08	114.19	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融引き締めや国内における新型コロナウイルスの感染急拡大への警戒感から、小幅下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲354.28円(▲1.24%)、TOPIXが▲18.02ポイント(▲0.90%)となり、米金融引き締めや国内における新型コロナウイルスの感染急拡大への警戒感から、小幅下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、非鉄金属、鉄鋼、鋳業などの17業種が上昇した一方、精密機器、その他製品、電気機器などの16業種が下落しました。連休明け11日は、先々週末に発表された米雇用統計で労働需給の一層のタイト化が示唆されたことを受けて米長期金利が上昇し、FRB(米連邦準備理事会)による金融引き締め観測が高まったことや、連休中に国内の新規感染者数が急増したことへの警戒感などから、下落して始まりました。翌12日は、前日のパウエルFRB議長の議会公聴会での発言内容が想定範囲内であったことへの安心感から米長期金利の上昇が一服し、米国株市場がハイテク株を中心に主要3指数揃って上昇したことや、アジア株市場が堅調に推移したことなどから大幅に反発しました。その後は国内の感染急拡大への警戒感から弱含み、週末14日は前日の米国株市場がブレインードFRB理事のタカ派的な発言をきっかけに下落したことや、「日銀は2%のインフレ目標を達成する前であっても利上げを開始できるか議論している」と報じられたことを受けて日銀の政策転換が意識されたことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月17日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	+3.8%
			第3次産業活動指数(前月比)	11月	+1.5%
			通常国会召集		
			日本銀行、金融政策決定会合(18日まで)		
1月18日	Tue	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月期	+4.9%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+10.1%
1月19日	Wed	ドイツ	ZEW期待指数	1月	29.9
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	31.9
1月20日	Thu	米国	住宅着工件数	12月	1,679千件
		日本	貿易収支	12月	▲9,556億円
1月21日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景気指数	1月	15.4
			中古住宅販売件数	12月	6,460千件
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	+0.5%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	1月	▲8.3
		米国	景気先行指標総合指数	12月	+1.1%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 1/18 コールドマン 1/19 P&G, BofA, エルカンS, アルコア 1/20 ネットフリックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスを巡る動向などが下押しに動くも、日銀の金融緩和長期化が下支えし、底堅く推移～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスを巡る動向などが下押しに動くも、日銀の金融緩和長期化が下支えし、底堅く推移すると予想します。

新型コロナウイルスを巡り、東京都の病床使用率が「まん延防止等重点措置」要請検討の目安とする20%に近づくなど、行動制限措置実施への警戒感などが株価の下押しに働くものとみられています。また、17日に通常国会が召集されますが、岸田首相の施政方針演説などでの「新しい資本主義」や「感染抑制策」などを巡る発言内容次第では株価のマイナス材料となる可能性があります。一方、17-18日に開催される日銀政策決定会合について、先週末は一部報道を受け日銀の政策転換が意識されたことも株安材料となりましたが、現時点で早期の政策転換は想定しがたく、現状政策を維持する姿勢が確認されれば一定の買い安心感に繋がるとみられています。その他の注目材料として、日本では17日の機械受注、20日の貿易収支、21日のCPI、米国では18日のニューヨーク連銀製造業景気指数、20日の中古住宅販売件数、欧州では21日のユーロ圏消費者信頼感指数、ドイツでは18日のZEW期待指数、中国では17日のGDP成長率などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。